

第 9 2 期 決 算 公 告

2019年6月27日

周南市野村一丁目23番15号

東ソー物流株式会社

代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯哲治

貸 借 対 照 表

(2019年 3月31日現在)

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,768,246	流動負債	7,352,165
現金及び預金	968,785	買掛金	3,601,971
受取手形	28,113	短期借入金	285,000
売掛金	4,985,856	リース債務	90,627
商品	1,237	未払金	476,709
貯蔵品	252,308	未払費用	246,607
前払費用	292,316	未払法人税等	254,230
短期貸付金	372,300	未払消費税	203,421
未収入金	62,813	預り金	1,849,162
預け金	1,800,000	前受収益	835
その他流動資産	4,534	賞与引当金	343,600
貸倒引当金	△ 20		
固定資産	9,225,056	固定負債	1,540,699
有形固定資産	8,276,989	長期借入金	272,500
建物	1,406,236	リース債務	357,030
構築物	161,250	退職給付引当金	806,453
機械装置	345,401	役員退職慰労引当金	45,148
船舶	14,431	船舶修繕引当金	49,417
車両	37,890	長期預り保証金	10,150
工具器具備品	133,899		
土地	3,892,545	負債合計	8,892,865
リース資産	439,531	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,845,802	株主資本	9,023,939
無形固定資産	30,738	資本金	1,200,000
ソフトウェア	24,255	利益剰余金	7,823,939
その他無形固定資産	6,483	利益準備金	300,000
投資その他の資産	917,327	その他利益剰余金	7,523,939
投資有価証券	159,957	特別償却積立金	2,828
関係会社株式	391,259	固定資産圧縮積立金	85,111
長期貸付金	650	別途積立金	1,100,000
長期前払費用	10,459	繰越利益剰余金	6,335,998
繰延税金資産	336,102		
その他の投資等	18,899	評価・換算差額等	76,497
		その他有価証券評価差額金	76,497
		純資産合計	9,100,437
資産合計	17,993,302	負債・純資産合計	17,993,302

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位：千円)

売上高		48,157,561
売上原価		44,112,379
売上総利益		4,045,182
販売費及び一般管理費		2,978,437
営業利益		1,066,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	269,673	
為替差益	25,751	
動産不動産賃貸収入	145,205	
その他営業外収益	41,693	482,323
営業外費用		
支払利息	13,103	
動産不動産賃貸原価	100,617	
その他営業外費用	28,076	141,797
経常利益		1,407,271
特別利益		
固定資産売却益	41,133	41,133
特別損失		
固定資産売却損	550	550
税引前当期純利益		1,447,854
法人税、住民税及び事業税	412,000	
法人税等調整額	△ 39,464	372,535
当期純利益		1,075,319

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～50年

機械装置 2年～12年

船舶 2年～14年

車両 2年～6年

工具器具備品 2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)船舶修繕引当金

船舶の定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 表示方法の変更

(1)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。）を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

土地	2,021 千円
----	----------

(2)上記に対応する債務の金額

短期借入金	100,000 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,048,292 千円
-------------------	---------------

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,633,369 千円
--------	--------------

長期金銭債権	11,313 千円
--------	-----------

短期金銭債務	2,673,691 千円
--------	--------------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 37,997,116 千円

仕入高 12,063,372 千円

販売費及び一般管理費 73,909 千円

営業取引以外の取引による取引高 441,148 千円

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 245,968 千円

賞与引当金 104,798 千円

船舶修繕引当金 6,456 千円

その他 183,238 千円

繰延税金資産小計 540,460 千円

評価性引当額 △ 132,195 千円

繰延税金資産合計 408,265 千円

繰延税金負債

特別償却積立金 1,241 千円

固定資産圧縮積立金 37,351 千円

その他有価証券評価差額金 33,571 千円

繰延税金負債合計 72,163 千円

繰延税金資産の純額 336,102 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	被所有 直接 100.0%	物流業務の 受託	物流業務の 受託(注1)	36,995,525	売掛金	3,345,336
						資金の寄託 (注2)	△ 1,050,000	預け金	1,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 東ソー(株)への資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており、請求により返済を受ける権利があります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(預け金は除く)には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
子会社	山口コーウン(株)	山口県 周南市	10	所有 直接 100.0%	運送業務の 委託 資金の寄託 動産不動産 の賃貸 役員の兼任	運送業務の 委託(注1)	4,862,517	買掛金	450,112
						資金の寄託 (注2)	45,000	預り金	585,000
						動産不動産 の賃貸 (注3)	101,044	—	—
子会社	コーウン産業(株)	山口県 周南市	50	所有 直接 100.0%	石油製品等 の購入 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	65,000	預り金	506,000
子会社	コーウン・マリン(株)	山口県 周南市	10	所有 直接 100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	△ 28,000	短期 貸付金	351,000
子会社	京葉コーウン(株)	千葉県 船橋市	35	所有 直接 100.0%	運送業務の 委託 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	10,000	預り金	195,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書を入力し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 山口コーウン(株)、コーウン産業(株)及び京葉コーウン(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており、請求に応じて返済する義務を負っております。

(注3) 山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。支払条件は当月分を当月末支払いとなっております。

(注4) コーウン・マリン(株)の運転資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(預り金及び短期貸付金は除く)には消費税等を含めております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,791.84 円
2. 1株当たり当期純利益	448.04 円